

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	100,902,100		
未収金	4,463,780		
立替金	668,980		
前払金	3,482,450		
貸倒引当金	△ 1,464,352		
流動資産合計	108,052,958		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	306,572		
定期預金	10,000,000		
投資有価証券	189,693,428		
基本財産合計	200,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	93,835,229		
事業費積立資産	3,693,900		
特定資産合計	97,529,129		
(3) その他固定資産			
リース資産	16,342,652		
ソフトウェア	905,337		
電話加入権	378,000		
投資有価証券	3,002,760		
その他固定資産合計	20,628,749		
固定資産合計	318,157,878		
資産合計	426,210,836		
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	36,531,110		
前受金	4,388,810		
預り金	735,997		
仮受金	151,340		
賞与引当金	6,385,600		
短期リース債務	5,412,582		
流動負債合計	53,605,439		
2. 固定負債			
退職給付引当金	93,835,229		
長期リース債務	11,141,441		
固定負債合計	104,976,670		
負債合計	158,582,109		
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	200,000,000		
指定正味財産合計	200,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	67,628,727		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(3,693,900)		
正味財産合計	267,628,727		
負債及び正味財産合計	426,210,836		

(注) 公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)附則第1項を準用し、前年度決算額の記載を省略している。

# 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,830,557		
基本財産受取利息	2,830,557		
特定資産運用益	32,410		
特定資産受取利息	32,410		
受取入会金	282,000		
入会金収益	282,000		
受取会費	58,837,000		
会費収益	58,837,000		
事業収益	140,138,926		
産業振興事業収益	40,997,914		
産業振興受託事業収益	81,883,470		
勤労者福祉事業収益	15,190,395		
共済給付事業収益	2,067,147		
受取補助金等	141,719,053		
受取地方公共団体補助金	141,719,053		
雑収益	435,744		
受取利息収益	5,002		
受取配当金収益	53,068		
複写機利用料収益	100,990		
雑収益	276,684		
引当金戻入益	7,488,978		
賞与引当金戻入益	6,296,309		
貸倒引当金戻入益	1,192,669		
経常収益 計	351,764,668		
(2) 経常費用			
事業費	311,325,003		
給料手当	129,437,953		
臨時雇賃金	5,818,044		
退職給付費用	5,680,864		
福利厚生費	18,237,699		
賞与引当金繰入	5,200,000		
チケット購入費	14,643,720		
旅費交通費	495,135		
通信運搬費	2,184,159		
消耗品費	1,155,644		
修繕費	44,331		
印刷製本費	295,155		
光熱水料費	9,179,469		
賃借料	15,247,117		
保険料	64,860		
諸謝金	3,088,500		
租税公課	3,686,441		
支払負担金	1,194,440		
支払助成金	27,218,004		
支払報酬費	378,000		
委託費	40,850,260		
広告費	866,985		
報償費	1,100,000		
支払手数料	663,184		
支払利息	224,383		
共済給付事業掛金	18,121,796		
共済給付金	4,784,508		
貸倒引当金繰入	1,464,352		

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	40,749,533		
役員報酬	8,829,200		
役員報酬(常務理事兼事務局長)	4,874,400		
給料手当	3,312,280		
福利厚生費	2,438,027		
賞与引当金繰入	1,185,600		
旅費交通費	204,610		
通信運搬費	827,719		
減価償却費	5,713,256		
消耗品費	619,140		
修繕費	33,600		
印刷製本費	77,385		
燃料費	252,424		
光熱水料費	927,907		
賃借料	8,407,719		
保険料	37,160		
租税公課	188,259		
支払負担金	321,500		
支払報酬費	804,950		
委託費	389,865		
広告費	131,375		
支払手数料	775,827		
支払利息	397,330		
経常費用 計	352,074,536		
評価損益等調整前当期経常増減額	△309,868		
当期経常増減額	△309,868		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	84,415		
経常外収益計	84,415		
(2) 経常外費用			
雑損失	57,330		
経常外費用計	57,330		
当期経常外増減額	27,085		
税引前当期一般正味財産増減額	△282,783		
法人税・住民税及び事業税	70,000		
当期一般正味財産増減額	△352,783		
一般正味財産期首残高	67,981,510		
一般正味財産期末残高	67,628,727		
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,830,557		
基本財産受取利息	2,830,557		
一般正味財産への振替額	△2,908,512		
一般正味財産への振替額	△2,908,512		
当期指定正味財産増減額	△77,955		
指定正味財産期首残高	200,077,955		
指定正味財産期末残高	200,000,000		
III 正味財産期末残高	267,628,727		

(注) 公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)附則第1項を準用し、前年度決算額の記載を省略している。



正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	共通	小計	取1	他1	他2	他3	共通	小計			
管理費																	40,749,533		40,749,533
役員報酬																	8,829,200		8,829,200
役員報酬(常務理事兼事務局長)																	4,874,400		4,874,400
給料手当																	3,312,280		3,312,280
福利厚生費																	2,438,027		2,438,027
賞与引当金繰入																	1,185,600		1,185,600
旅費交通費																	204,610		204,610
通信運搬費																	827,719		827,719
減価償却費																	5,713,256		5,713,256
消耗品費																	619,140		619,140
修繕費																	33,600		33,600
印刷製本費																	77,385		77,385
燃料費																	252,424		252,424
光熱水料費																	927,907		927,907
賃借料																	8,407,719		8,407,719
保険料																	37,160		37,160
租税公課																	188,259		188,259
支払負担金																	321,500		321,500
支払報酬費																	804,950		804,950
委託費																	389,865		389,865
広告費																	131,375		131,375
支払手数料																	775,827		775,827
支払利息																	397,330		397,330
経常費用計	37,647,110	92,461,116	5,292,466	31,545,978	956,439	8,229,759	46,698,529	29,731,063	0	252,562,460	29,318,453	772,253	2,886,986	25,784,851	0	58,762,543	40,749,533	0	352,074,536
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,439,583	△ 9,160,995	1,291,090	△ 1,598,509	54,862	704,019	746,652	604,014	0	△ 11,798,450	10,799,129	27,747	131,735	775,865	0	11,734,476	△ 245,894	0	△ 309,868
当期経常増減額	△ 4,439,583	△ 9,160,995	1,291,090	△ 1,598,509	54,862	704,019	746,652	604,014	0	△ 11,798,450	10,799,129	27,747	131,735	775,865	0	11,734,476	△ 245,894	0	△ 309,868
2. 経常外増減の部																			
(1) 経常外収益																			
雑収益		6,460								6,460							77,955		84,415
経常外収益計	0	6,460	0	0	0	0	0	0	0	6,460	0	0	0	0	0	0	77,955	0	84,415
(2) 経常外費用																			
雑損失										0							57,330		57,330
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,330	0	57,330
当期経常外増減額	0	6,460	0	0	0	0	0	0	0	6,460	0	0	0	0	0	0	20,625	0	27,085
他会計振替額	1,134,743	2,346,066								3,480,809	△ 3,480,809					△ 3,480,809			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,304,840	△ 6,808,469	1,291,090	△ 1,598,509	54,862	704,019	746,652	604,014	0	△ 8,311,181	7,318,320	27,747	131,735	775,865	0	8,253,667	△ 225,269	0	△ 282,783
法人税・住民税及び事業税																	70,000		70,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,304,840	△ 6,808,469	1,291,090	△ 1,598,509	54,862	704,019	746,652	604,014	0	△ 8,311,181	7,318,320	27,747	131,735	775,865	0	8,253,667	△ 295,269	0	△ 352,783
一般正味財産期首残高	2,214,692	5,683,623	587,571	5,615,824	272,220	1,633,323	4,899,968	5,852,739		26,759,960	14,129,125	49,329	23,738,386		37,916,840	3,304,710			67,981,510
一般正味財産期末残高	△ 1,090,148	△ 1,124,846	1,878,661	4,017,315	327,082	2,337,342	5,646,620	6,456,753	0	18,448,779	21,447,445	77,076	131,735	24,514,251	0	46,170,507	3,009,441	0	67,628,727
II 指定正味財産増減の部																			
基本財産運用益										0							2,830,557		2,830,557
基本財産受取利息										0							2,830,557		2,830,557
一般正味財産への振替額										0							△ 2,908,512		△ 2,908,512
一般正味財産への振替額										0							△ 2,908,512		△ 2,908,512
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 77,955	0	△ 77,955
指定正味財産期首残高										0							200,077,955		200,077,955
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	△ 1,090,148	△ 1,124,846	1,878,661	4,017,315	327,082	2,337,342	5,646,620	6,456,753	0	18,448,779	21,447,445	77,076	131,735	24,514,251	0	46,170,507	203,009,441	0	267,628,727

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

公益法人への移行に伴い、当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会裁定、平成21年10月16日改正)を採用している。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法による減価償却を実施し、固定資産の取得価額から直接減額している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

#### ②退職給付引当金

職員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

#### ③貸倒引当金

債権金額から担保の処分見込額、保証による回収見込額及び取り立て可能見込額を控除した額に、債権の区分に応じ次の割合を乗じて得た額を計上している。

貸倒懸念債権 50%

破産更生債権等 100%

### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度(平成20年4月1日)前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### ○ リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	情報システム設備
取得価額相当額	11,634,000
減価償却累計額相当額	10,906,875
期末残高相当額	727,125

##### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,657,291	0	2,657,291

##### (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	2,746,800
減価償却相当額	727,125
支払利息相当額	254,753

##### (4) 減価償却費相当額の算定方法は、定率法によっている。

##### (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	362,176	39,400	95,004	306,572
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	189,715,779	10,010,535	10,032,886	189,693,428
小 計	200,077,955	10,049,935	10,127,890	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	88,154,365	5,680,864	0	93,835,229
事業費積立資産	3,411,900	282,000	0	3,693,900
小 計	91,566,265	5,962,864	0	97,529,129
合 計	291,644,220	16,012,799	10,127,890	297,529,129

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	306,572	(306,572)	(0)	—
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
投資有価証券等	189,693,428	(189,693,428)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	93,835,229	—	—	(93,835,229)
事業費積立資産	3,693,900	—	(3,693,900)	—
小 計	97,529,129	(0)	(3,693,900)	(93,835,229)
合 計	297,529,129	(200,000,000)	(3,693,900)	(93,835,229)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	23,681,818	7,339,166	16,342,652
ソフトウェア	1,243,725	338,388	905,337
合 計	24,925,543	7,677,554	17,247,989

7 保証債務

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第92回利付国債(5年)	19,992,673	20,064,000	71,327
第310回利付国債(10年)	19,994,041	20,894,000	899,959
第60回利付国債(20年)	19,781,165	21,476,000	1,694,835
第99回利付国債(20年)	80,000,000	91,946,400	11,946,400
第121回利付国債(20年)	20,072,561	22,108,000	2,035,439
福岡県平成24年8回債(5年)	9,966,569	9,954,700	△ 11,869
平成24年第2回広島市債(10年)	19,886,419	20,062,000	175,581
小 計	189,693,428	206,505,100	16,811,672
その他固定資産			
平成20年第16回北海道債(10年)	2,997,760	3,208,248	210,488
合 計	192,691,188	209,713,348	17,022,160

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
地方公共団体補助金(商工費支弁)	千葉市	0	94,476,126	94,476,126	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千葉市	0	47,242,927	47,242,927	0	
合 計		0	141,719,053	141,719,053	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の指定解除額	2,830,557
経常外収益への振替額	
基本財産の償却原価法による指定解除額	77,955
合 計	2,908,512

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載してあるため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,192,669	1,464,352	0	1,192,669	1,464,352
賞与引当金	6,296,309	6,385,600	6,296,309	0	6,385,600
退職給付引当金	88,154,365	5,680,864	0	0	93,835,229

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替え方式による戻入額である。

# 財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
現金 預金	現金 預金	手元保管	運転資金として	326,167	
		普通預金			
		千葉銀行本店他	運転資金として	86,805,950	
		三菱UFJ信託銀行千葉支店	"	964,761	
		千葉信用金庫本店	"	505,437	
		中央労働金庫千葉支店	"	99,785	
		通常貯金 ゆうちょ銀行	"	200,000	
		定期預金 中央労働金庫千葉支店	"	10,000,000	
		定額郵便貯金 ゆうちょ銀行	"	2,000,000	
		未収金	インキュベート室・会議室利用者他	インキュベート室・会議室利用料金の未収額 他	2,470,660
			勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費の未収額 他	1,993,120
			(一財)全国勤労者福祉・共済振興協会他	サービスセンター会員に対する慶弔給付金 他	668,980
立替金	(株)千葉ロッテマリーンズ他	公益目的事業会計で販売するチケット代 他	3,482,450		
前払金	インキュベート室・会議室利用者他	インキュベート室利用料金等の債権に対する引当金	△ 1,131,302		
貸倒引当金	勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費等の債権に対する引当金	△ 333,050		
<b>流動資産合計</b>				<b>108,052,958</b>	
<b>(固定資産)</b>					
<b>基本財産</b>					
	普通預金	千葉銀行本店	運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	306,572	
	定期預金	千葉銀行本店	運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	10,000,000	
<b>特定資産</b>					
	投資有価証券	第99回利付国債他	満期保有目的で保有し、運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	189,693,428	
	退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行中央支店	職員に対する退職金の支給に備えるもの。	63,835,229	
		定期預金 千葉信用金庫本店	職員に対する退職金の支給に備えるため1年間の定期預金で運用している。	10,000,000	
		定期預金 中央労働金庫千葉支店	"	10,000,000	
		定期預金 大和ネクスト銀行	"	10,000,000	
<b>その他固定資産</b>					
	事業費積立資産	定期預金 千葉銀行本店	共益事業の積立資産であり、1年間の定期預金で運用している。	3,693,900	
	リース資産	コンピュータ機器他	公益目的事業等に使用している。	16,342,652	
	ソフトウェア	ホームページコンテンツ	公益目的事業等に使用している。	905,337	
	電話加入権	NTT固定電話5回線	公益目的事業等に使用している。	378,000	
	投資有価証券	平成20年第16回北海道債他	満期保有目的で保有し、運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	3,002,760	
<b>固定資産合計</b>				<b>318,157,878</b>	
<b>資産合計</b>				<b>426,210,836</b>	
<b>(流動負債)</b>					
未払金	未払金	千葉市に対する未払額	千葉市に対する補助金・委託料の精算金の未払額	10,486,477	
		職員に対するもの	職員の3月分報酬・諸手当 他	5,636,376	
		千葉東税務署に対する未払額他	決算において確定した消費税・事業主負担社会保険料の未払額 他	13,620,697	
		勤労者福祉サービスセンター会員に対する未払額他	サービスセンター会員等に対する助成金の未払額 他	6,787,560	
		前受金	インキュベート室・会議室利用者他	インキュベート室・会議室利用料金の前受額 他	3,521,610
			勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費の前受額 他	867,200
		預り金	所得税・住民税他	3月分預かり源泉所得税・住民税 他	735,997
		仮受金	インキュベート室利用者	インキュベート室利用料金の仮受額	151,340
		賞与引当金	職員に対するもの	平成26年6月支給賞与の当期帰属相当額	6,385,600
		短期リース債務	富士通リース(株)他	公益目的事業等に使用するリース機器の短期債務	5,412,582
<b>流動負債合計</b>				<b>53,605,439</b>	
<b>(固定負債)</b>					
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	93,835,229	
	長期リース債務	富士通リース(株)他	公益目的事業等に使用するリース機器の長期債務	11,141,441	
<b>固定負債合計</b>				<b>104,976,670</b>	
<b>負債合計</b>				<b>158,582,109</b>	
<b>正味財産</b>				<b>267,628,727</b>	

# 監査報告書

平成 26 年 5 月 21 日

公益財団法人 千葉市産業振興財団  
理事長 西牟田 勲 様

公益財団法人 千葉市産業振興財団  
監事 大田 禎之



公益財団法人 千葉市産業振興財団  
監事 庄司 基晴



私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上